

日本人の政治参加と市民社会

——1976年から2005年——

論

説

山 田 真 裕

1. はじめに

蒲島郁夫は日本人の政治参加において所得による不平等がほぼないことを実証的に示してきた（蒲島，1988；2004）。相対的に所得の少ない農村部が，都市部よりも高い参加水準を示し，その農村部が支持する自民党が政権をとり続け農村部に経済成長の果実を分配することで，民主的な政治システムの安定と経済成長を両立させたというのが，蒲島の一貫した主張である。彼はこのような分配の仕組みを「自民党システム」という言葉で表した。同時に彼は「自民党システムは低経済成長下では維持が困難なシステム」であり，そのことが小泉純一郎首相の誕生につながったと位置づける（蒲島，2004，21-2頁）。

村松岐夫はここ30年の間に日本の政治が「中央化」していると論じている。「中央化」を村松は，「地方の中央への発言力が減少する傾向を政党の集権化が作り出しているように思われるからである。それは具体的に言えば，自民党内部での派閥や族議員などの『中間団体』の働きを弱めて，党首への集権化が制度化されるという現象である」と説明する（村松・久米，2006，333）。すなわち族議員政治の終焉，リーダーシップを保障する集権的な政党運営の模索，「利益集団の民主主義」の崩壊であり，また官僚は政策アクター，なかんずく団体や自民党政調会との接触を減らし，

法と政治 58巻3・4号（2008年1月）1(1042)

その活動の方向は団体や政治家よりも大臣や首相へと向かう。一方、内閣は官僚への影響力を強め、イギリスの議会政治をモデルとするウエストミンスター型議院内閣制へと接近しつつある。そして圧力団体は政党政治状況に対して受動的で、基本的に政治からのインパクトを待っている状況であるというのがその見立てである。

以上のような状況は当然に、有権者にとっての政治的機会構造を変容させ、その結果として政治参加のあり方にも影響を与えているだろう。このような状況の下で、日本人の政治参加がどのような変化を見せているのかを確認し、そのことが日本の市民社会にとって何を意味しているのかを探ることが本稿の目的である。⁽¹⁾ 具体的な本稿の研究・クエスチョン（以下 RQ と略称）は以下である。

RQ 1：ポスト近代化仮説⁽²⁾（Inglehart, 1977=1978; 1990; 1997; 1999）が述べるようなエリート挑戦型参加の増大は現実となっているか。

イングルハートは、経済発展に伴う生存欲求の充足と教育水準の向上が政治文化や政治行動に変化をもたらし、参加行動においてはエリートの指導によって動員されるような「エリート指導的」参加活動から、「エリート挑戦的」参加活動へのシフトが起こると論じている。この問いに対して山田（2002b）は否定的だが、中谷（2005）は肯定的である。中谷（2005, 1頁）は日本放送文化研究所の調査結果から「デモや署名運動が増加傾向にある」と述べているが、1993年と1998年の比較のみをこの論拠として⁽³⁾いる点や提示されたデータの解釈に十分な説得力を筆者は感じない。一方

(1) 市民社会論には多様なヴァリエーションがあるが、本稿は基本的に山田（2002a, 47-9）に拠っている。なお市民社会概念の歴史については Ehrenberg（1999）を参照。

(2) 中谷（2005）が主張するところのニュー・ポリティカル・カルチャー（New Political Culture）仮説もポスト近代化仮説のヴァリエーションとして理解することができる。

JABISS, JES, JES IIなどの全国調査データを用いた山田（2002b）は1996年までを対象としており、より最近のデータによる分析が望まれよう。

RQ 2：利益媒介構造の変容が政治参加に反映しているのではないか。

現在の日本政治において村松（2006）の言うように「日本政治の中央化」が進行しているのだとすれば、それは日本政治における利益媒介構造の変容に他ならず、政治家や官僚に対する有権者の働きかけになんらかの影響を持つ可能性がある。これが有権者の政治参加を量的に活性化する方向に働くのか、あるいはそれを抑制する方向に働くのかはまだ定かでないが、これまで用いていなかった政治参加の手段を用いるようになったり、用いていた手段を用いなくなったりという、参加レパートリーの変容も見られるかもしれない。

RQ 3：日本人の政治参加における社会経済的平等性は維持されているか？

近年、社会学者や経済学者を中心に、日本が平等性の高い社会から格差が目立つ社会へと移行しているのではないかという議論が多くなされている（佐藤，2000；『中央公論』編集部，2001；荻谷，2001；山田昌弘，2004；大竹，2005）。そのような社会変化を認めるか、認めないかにおいてもまた立場は分かれるが、いずれにせよ日本人の政治参加における社会経済的中立性が維持されているか否かは、「自民党システム」変容の議論と合わせて、日本の政治社会を考える上で重要な問いであろう。

(3) 中谷（2005：1）は「デモや署名運動が増加傾向にあることが示されている」と述べ、その論拠として同書の中で表2-4（p. 95）を示しているが、デモの増加は93年と98年を比べたものに過ぎず、しかも0.2%の増大でしかない。デモについて73年からのデータを低落傾向は継続していると見るべきだろう。また署名運動の増加と中谷が称するものについても同様で、93年と98年の調査結果の比較でしかなく、より長期的に見れば増加傾向は彼女が提示した表からさえ読み取ることができない。

以上のような問題関心にのっとってわれわれは日本人の政治参加を分析していく。われわれが政治参加を研究する理由は、単に市民の政治行動としてそれが興味深いからではなく、政治行動の背後にある政治体制の影響などのマクロな構造に接近するためでもある。

2. データと分析の射程

以上のような問題関心に基づき、日本人の政治参加について分析するためのデータ・セットとして本稿は、以下の4つの全国調査データを用いる。

- ① JABISS 調査：1976年12月5日施行の第34回衆議院総選挙についてのパネル・データである。政治参加についての調査項目は、同年11月20日から28日の間になされた選挙前調査に含まれている（質問項目E1～7，綿貫・三宅・蒲島，1990）。選挙前調査の対象は2500名で有効回収数は1796，回収率は72%であった。
 - ② JES 調査（以下 JES-I データと称する）：1983年6月施行の第13回参議院通常選挙と12月18日施行の第37回衆議院総選挙についてのパネル・データである。政治参加についての調査項目は、同年12月20日から1984年1月15日の間になされた衆院選後調査に含まれている（問14～17）。この衆院選後調査の対象は2525名で有効回収数は1750，回収率は69.3%であった。
 - ③ JES-II 調査：1993年7月施行の第40回衆議院総選挙，1995年7月施行の第17回参議院通常選挙，1996年10月施行の第41回衆議院総選挙をカバーする7回のパネル調査である。政治参加に関する調査項目は、1993年衆院選後調査（第2波）に含まれている（Q16(1)～(10)，蒲島ほか，1998）。この第2波調査の対象は3000名で有効回収数は2320，回収率は75.2%であった。
 - ④ JES-III 調査：2001年7月29日施行の第19回参議院通常選挙，2003
- 4(1039) 法と政治 58巻3・4号 (2008年1月)

年4月施行の統一地方選挙，同年11月施行の第43回衆議院総選挙，2004年7月施行の第20回参議院通常選挙，2005年9月施行の第44回衆議院総選挙をカバーするパネル調査である。政治参加に関する調査項目は多数含んでいるうち，本稿では他のデータ・セットとの比較のために，2003年衆院選後面接調査（第5回調査）のQ11および2005年衆院選後面接調査（第9回調査）のQ21を用いる。⁽⁴⁾第5回調査の対象は3573名で有効回収数は2268，回収率は63.5%であった。第9回調査の対象は1735名，うち有効回収数は1511，回収率は87.1%であった（池田・小林・平野，2004；2006）。

これら4つのデータ・セットによって，われわれは1976年代から2005年までの約30年間をカバーし，比較することが可能である。⁽⁵⁾ただし，付録の質問文を見ればわかるように，これらのデータに含まれている参加項目は完全に同一ではないし，また回答の形式に関しても，JABISS，JES-I，JES-IIは3点尺度であるのに対してそれ以外は経験の有無だけを尋ねるなどの差異がある。よって本稿では参加の尺度に関しては，すべて経験の有無だけを問うダミー変数に扱いを統一する。

(4) JES III 調査は第3回調査の統一地方選挙前の郵送調査においても類似の設問を有しているが，郵送と面接という調査形式の違いと，この調査における回収率が39.6%と著しく低いことからこれを採用することはやめた（池田・小林・平野，2003，5頁）。また2004年参院選後面接調査においてはCSES（The Comparative Study of Electoral Systems）プロジェクトの第2期調査モジュールが含まれており，その中のQ38は国際比較可能な参加項目である。CSESプロジェクトの詳細については<http://www.cses.org/>を参照されたい。

(5) JABISS，JES-I，JES-II，明推協1987および同1991年データはレヴァイアサン・データバンクより入手した。また，JES-IIIデータは東京大学社会科学研究所が運営主体であるところのSSJデータ・アーカイヴより入手した。データの公開に力を尽くされた方々に感謝申し上げる。

ただし便宜上、分析の対象から投票参加をはずし、投票以外の参加形態⁽⁶⁾（いわゆる投票外参加）に分析の焦点を絞る。投票参加はもちろん日本人が最も多く経験する参加形態でありその重要性は言うまでもない。しかし本稿においてわれわれが知りたいのは、1回の選挙における投票参加の有無ではなく、さまざまな参加形態の中に潜在する基底的な構造についてである。投票参加は先行研究が示すように参加のモードとして独立した項目を構成している（Verba et al. 1978=1981；蒲島，1988）。サーヴェイ・データにおいて投票参加は、常に90%以上の割合で現れる。これを含めて分析することは、本稿の目的に照らして考えると、作業量を増やしかつ提示する分析結果を煩雑なものとしてしまう結果となる。われわれが利用するデータの形式はデータ・セットによって微妙に異なっている。投票外参加については調査時点から最近5年間の経験について回答を求めているが、投票経験についてはそのような形式での設問が必ずしも用意されていないことがある。よって本稿では投票参加を考察から外し、多様な投票外参加の諸形態の間に横たわる潜在的な構造に接近を試みる。

まずRQ1との関連で、各投票外参加の諸形態がそれぞれどの程度、参加のレパートリーとして用いられてきたのかを表1によって示そう。調査項目や質問文に異動があるため厳密な比較は困難だが、1976年から2005年⁽⁷⁾までの日本人の政治参加の概要をうかがい知ることはできる。

この表からうかがえる21世紀における顕著な経時的変化は、①献金・

(6) 投票外参加の概念を提唱したのは西澤由隆である。西澤（2004）、山田真裕（2004）を参照。

(7) ただし調査時点の政治状況の影響を統制することは困難であり、さらに回答拒否の増加など調査環境の悪化や、最近明らかになった予備サンプルの利用などの問題によるバイアスの発生などがデータの精度に対して与える悪影響についてもとりあえず目をつぶった上でのことではあるが。相田・池田（2005）も参照。

表1 日本人の政治参加における変動

	1976年	1983年	1993年		2003年	2005年
投票率(衆院選)	73.5	67.9	67.3	投票率(衆院選)	59.9(小) /58.8(比)	67.5(小) /67.5(比)
政治集会参加	17.3	28.1	14.9	政治集会参加	15.1	17.4
選挙運動参加	8.3	17.1	6.8	選挙運動参加	8.9	8.1
献金・カンパ	5.0	6.7	4.1	献金・カンパ	11.3	17.0
市民・住民運動	8.5	8.2	5.2	市民運動・社会運動	5.3	5.3
自治会町内会活動	11.7	16.0	7.9	自治会・町内会活動	31.0	33.9
地元有力者との接触	12.9	13.4	6.3	地元有力者との接触	11.8	11.0
市町村当局・地方政治家との接触	14.1	17.3	9.0	政治家や官僚との接触	7.0	6.8
国会議員との接触	5.3	5.7	3.8			
請願陳情	6.1	6.7	2.5	請願・陳情	4.1	4.9
デモ参加	7.6	4.3	2.0	デモ参加	1.1	1.0
				請願書への署名	18.2	19.1
				インターネットで意見表明	1.2	1.2
				マスコミで意見表明		0.7
サンプル総数	#	1750	2320		2261	1495

論
説

データの出典

投票率：財団法人明るい選挙推進協会 Web Site

それ以外の参加形態

1976年：JABISS 調査。ただし「市民・住民運動」以下の6項目については選挙前調査で、「政治集会参加」「選挙運動参加」「献金・カンパ」については選挙後調査。

#：JABISS 調査のサンプル数は選挙前1921、選挙後1564

1983年：JES 調査（衆院選後調査）

1993年：JESⅡ調査（第2波）

2003年：JESⅢ調査（第5波）

2005年：JESⅢ調査（第9波）

カンパにかかわる有権者の増加，②自治会・町内会などの地域共同体における活動の増加，③政治家や官僚などの政治エリートとの接触が減少，④デモ参加の減少，などである。つまり政治に金を出す有権者は増え，地域活動に対する関与も増加しているが，政治エリートとの接触やデモなどのプロテスト的な活動からは退出する傾向があるということである。このことは，日本の有権者が「エリート指導型」の参加からも，デモのような「エリート挑戦型」の参加からも距離を置きつつ，選挙や政治資金の支出には寛容で，地域活動への関与を増大させていることをうかがわせる。

このような参加行動間の関連を次節では探っていく。

3. 因子分析による参加構造の析出

前節において示したように、政治参加を測定する設問自体が複数の調査の間で微妙に異なっているために、厳密な比較は困難である。本節では参加項目間の潜在的な関係を描き出すために、因子分析を用いて参加の構造を抽出し、それを時系列で比較することによって、日本人の政治参加における構造変化の有無を確認したい。データのスタイルを統一するために、先に述べたように尺度を参加の経験の有無のみを示すダミー変数として扱う。因子分析を用いるのは、個々の参加形態について共通の因子と独立部分を明確にするためである。因子抽出の方法は最尤法、解釈を容易にするための回転はバリマックスに統一する。

先行研究のうち Verba and Nie (1972), Verba, Nie, and Kim (1979=1981) は政治参加のモードとして、投票、選挙活動、地域活動、個別的な接触の4つが存在すると論じた。JES-I データを分析した蒲島 (1986)、明るい選挙推進協会による1987年の調査データを利用した蒲島 (1988) はいずれも投票、地域活動、選挙運動の3モードを因子として抽出している。これら蒲島の分析においてはいずれも個別的な接触は独自の因子を構成せず、地域活動の中に包含されている。

これらの分析は主成分分析の結果をバリマックス回転ないし斜交回転させている。主成分分析の基本的発想は相関行列で表現されるデータの情報量をできるだけ損なわずに、その分散を相互に独立した（つまり無相関な）主成分で表現することにある。その意味で主成分分析は完全に帰納的な手法である。これに対して因子分析は、当初から「因子構造」を想定した上で、その構造パラメータである因子を推定する手法であり、因子間の相関関係を認める。われわれは参加構造における相互連関を確認したいのであるから、主成分ではなく、因子分析を用いる。

表2はJABISS, JES-I, JES-IIデータを因子分析した結果の要約である。因子負荷量が相対的に高い数値を太字で示してある。サンプリングの適切性を示すKMOがそれぞれ0.844, 0.848, 0.839と高いことから、これらのデータに対する因子分析の採用が不適切でないことがわかる。因子分析の結果, JABISSとJES-Iデータについては2つの共通因子が抽出され, JES-IIデータについては3因子が検出された。これらの因子によって説明される標本全体の分散は, 累積寄与率によって示されており, おおむね約4割弱が説明されることになる。説明されない6割は変数それぞれ独自の要因による分散である。

JABISSデータ(1976年の調査)を分析して得られた第1因子の因子負荷量を変数ごとに観察すると, 「地元有力者との接触」が0.831ときわめて高く, ついで「地方政治家との接触」が0.781とこれも高い。「自治会・町内会活動」「国会議員との接触」なども相対的に高い因子負荷量を示して

表2 因子分析(1976-1993)

	1976		1983		1993		
	1	2	1	2	1	2	3
政治集会参加	0.293	0.506	0.303	0.549	0.341	0.570	0.073
選挙運動参加	0.242	0.462	0.276	0.595	0.249	0.595	0.000
献金・カンパ	0.032	0.548	0.137	0.527	0.071	0.432	0.261
市民・住民運動	0.391	0.322	0.328	0.412	0.257	0.444	0.187
自治会・町内会活動	0.531	0.161	0.567	0.261	0.416	0.271	0.150
地元有力者との接触	0.831	0.091	0.768	0.172	0.657	0.111	0.061
市町村当局・地方政治家との接触	0.781	0.186	0.728	0.176	0.650	0.244	0.153
国会議員との接触	0.530	0.243	0.503	0.174	0.384	0.201	0.273
請願・陳情	0.492	0.317	0.440	0.209	0.318	0.051	0.618
デモ参加	0.157	0.524	0.069	0.475	-0.017	0.346	0.369
寄与率(%)	24.3	13.8	21.9	15.3	15.3	13.7	7.5
累積寄与率(%)	38.0		37.2		36.5		
KMO	0.844		0.848		0.839		

おり、これらの参加形態の間に一定の関連があることがみてとれる。逆に低いのは「献金・カンパ」(0.032), 「デモ参加」(0.157) である。以上からこの因子は政治エリートとの直接的な接触 (Verba らの概念を用いれば個別接触) を示しているといえよう。そしてこの個別接触は、地域活動と強い関連を持っていることがわかる。

第2因子ではこれと逆に「献金・カンパ」(0.548), 「デモ参加」(0.524), 「政治集会参加」(0.506) が相対的に高い因子負荷量を示し, 「地元有力者との接触」「自治会・町内会活動」「市町村当局・地方政治家との接触」の因子負荷量は低い。このことから第2因子は「エリート挑戦型」的な参加を示しているようである。また「選挙運動参加」も第2因子における因子負荷量が相対的に高く, デモのようなプロテスト的参加手段と選挙が併用されていることがうかがえる。

JES-I データ (1983年調査) によって得られる因子構造もこれと大きくは異ならない。大きな違いといえば第2因子においてデモ参加の因子負荷量がやや低下した一方で, 選挙運動への参加が0.595と最も大きな因子負荷量を示すようになったことである。

これに対して, 同様の参加項目についての調査でありながら, 1993年の JES-II データにおいては3つの因子が抽出されている。第1因子はやはり個別接触であるが, これまでよりも因子負荷量の最大値が0.657と低い。第2因子においては「デモ参加」の因子負荷量がさらに低下して0.346となっている。第2因子はもはや「エリート挑戦型」的な参加というよりも, 選挙活動への参加を示すものとなっている。そしてここにおいてはじめて生まれた第3因子においては, 「請願・陳情」が0.618と最も高い因子負荷量を示しており, 選挙外の直接的な意思表示を示している。この第3因子において「請願・陳情」に次ぐ因子負荷量を示しているのが「デモ参加」(0.369) であることも興味深い。エリート挑戦的な参加と選

10(1033) 法と政治 58巻3・4号 (2008年1月)

表3 因子分析 (JES-Ⅲデータ)

	2003年			2005年			
	1	2	3	1	2	3	4
自治会・町内会活動	0.274	0.178	0.221	0.226	0.004	0.262	0.199
地元有力者との接触	0.489	0.488	0.139	0.502	-0.005	0.070	0.448
政治家や官僚と接触	0.373	0.672	0.050	0.482	-0.010	0.110	0.368
請願・陳情	0.090	0.451	0.250	0.134	-0.004	0.107	0.513
政治集会参加	0.714	0.151	0.217	0.665	0.068	0.251	0.137
選挙運動参加	0.667	0.097	0.155	0.673	0.042	0.134	0.124
市民運動や社会運動に参加	0.235	0.295	0.457	0.205	0.223	0.221	0.416
請願書に署名	0.155	0.192	0.408	0.082	0.020	0.715	0.110
献金やカンパ	0.120	0.172	0.466	0.097	0.093	0.457	0.098
デモ参加	0.093	0.020	0.410	-0.001	0.985	0.159	0.051
インターネットで意見表明	0.005	0.190	0.143	0.053	0.027	0.086	0.197
マスコミで意見表明				0.092	0.067	-0.005	0.089
政治的理由の不買運動				0.065	0.089	0.125	0.084
寄与率(%)	13.8	10.4	9.0	11.7	8.1	7.6	7.1
累積寄与率(%)		33.2			34.5		
KMO		0.826			0.803		

論
説

挙との結びつきが相対的に弱まっていることがうかがえるからである。

これら3つのデータ・セットの分析結果を個々の因子の寄与率について見ていくと、個別接触の寄与率が低下傾向にあり、選挙活動との差が小さくなっていることがわかる。このことは、1976年から1993年の間に、日本人の政治参加における政治エリートとの個別接触の相対的な比重が軽くなっていることを示している。

JES-Ⅲデータはこれまでのデータに新たな調査項目を加えているので、別の表を作成した。表3がその因子分析の結果である。表2と同様に因子負荷量が相対的に高い数値を太字で示してある。サンプリングの適切性を示すKMOはそれぞれ0.826、0.803と高いので、これらのデータに対する因子分析の採用は適切である。

2003年のデータではこれまでと違い、第1因子には選挙活動が現れて

いる。「地元の有力者との接触」もこの第1因子において、0.489と高い因子負荷量を示している。逆に因子負荷量が極端に低いのが「インターネットでの意見表明」(0.005)、「デモ参加」(0.093)で選挙活動への参加とこれらの結びつきが乏しいことがうかがえる。

第2因子では「政治家や官僚と接触」の因子負荷量が0.673と突出して高く、「地元の有力者との接触」(0.488)、「議会や役所に懇願・陳情」(0.451)がそれに続いている。このことからこの因子が政治エリートとの個別接触を示しているとわかる。この第2因子における因子負荷量が最も低いのが「デモ参加」(0.020)であることもこの見方を裏付ける。先に示した表2の分析において、個別接触を示す因子の寄与率と選挙活動を示す因子の寄与率の差が縮まり、参加における個別接触の相対的比重が低下傾向にあることが観察されたが、2003年に至ってついにその立場は逆転したことになる。

第3因子では「(政党や候補者への)献金やカンパ」「市民運動や社会運動に参加」「デモ参加」「請願書に署名」がそれぞれ相対的に高い因子負荷量を示している一方、最も因子負荷量が低いのは「政治家や官僚と接触」(0.050)である。このことから、この第3因子は「エリート挑戦型」の参加を示していると思われる。これら3因子によって説明される標本全体の分散を示す累積寄与率は33.2%とこれまでで最も低い。

次に2005年のデータ分析結果について確認しよう。これまでと異なり因子は4つ抽出されているが、累積寄与率自体は34.5%とさほど高くなっていない。2003年と同様、第1因子においては「選挙運動の手伝い」「選挙や政治に関する集会に出席」などが高い因子負荷量を示している。この第1因子に対して「地元の有力者との接触」「政治家や官僚と接触」も2003年に比べるとより高い因子負荷量を示していることから、2005年に至って選挙活動とエリートとの接触が再び結びつきを強めつつあることが

うかがえる。ただしこの第1因子の寄与率は11.7%で、これは2003年データの第1因子よりも小さい。表2の結果とあわせて、全体的な傾向として第1因子の寄与率が低下していることは明白である。

第2因子では2003年とは異なり、「デモに参加」が0.985という高い因子負荷量を示している。しかし他の変数はこの第2因子において高い因子負荷量を示しておらず、「デモへの参加」が他の参加行動との結びつきを極端に弱めていることがうかがえる。

第3因子では「請願書への署名」が0.715と突出して高い因子負荷量を示しているほか、「献金やカンパ」が0.457でこれに次ぐ。逆に低い因子負荷量を示しているのが「マスコミでの意見表明」(-0.005)、「地元の有力者との接触」(0.070)、「インターネットで意見表明」(0.086)であることは、あたかも政治的な伝手やメディアを利用できない人々が、請願書への署名を通じて意見を表明しているかのようである。

第4因子では「議会や役所に懇願・陳情」の因子負荷量0.513が最高であるが、「地元の有力者と接触」(0.448)、「市民運動や社会運動に参加」(0.416)なども相対的に高い因子負荷量を示している。逆に因子負荷量が小さい変数を見ると「デモに参加」(0.051)、「政治的不買運動」(0.084)、「マスコミで意見表明」(0.089)、「献金やカンパ」(0.098)などである。これらのことからこの第4因子は、エリートに対する挑戦性が希薄で比較的穏健な政治的意見の表明を示しているようである。

また、これら JES-Ⅲデータ分析の結果をそれ以外のデータ分析結果と比較する中で発見されることとして、「自治会・町内会での活動」が JES-Ⅲ以前のデータにおいては、政治エリートとの個別接触を示す因子に対して比較的高い因子負荷量を示しているのに対して、JES-Ⅲデータではそのような結果が生じていないことがあげられる。このことは21世紀に入ってから、地域活動が他の参加モードとの関連を弱めていることを示して

いる。しかしさりとして地域活動が独自の因子を構成するにも至っていないことは、表1に見られたような地域活動への参加の増大とあわせると不思議である。

以上の分析結果をもとに総括的なコメントを述べるなら、①共通因子によって説明できる政治参加が低下傾向にあること、②選挙活動を示す因子の相対的比重が高まっていること、などを指摘することができよう。①については山田真裕(2004)が主張したように、投票以外の参加行動を一括して説明することの困難性が増大傾向にあることを裏打ちする。また②については、政治エリートとの個別接触が日本人の政治参加において希薄化している可能性を示唆する。

また本稿の初めに掲げたRQ2「利益媒介構造の変容が政治参加に反映しているのではないか」に対して、これまでの分析が示唆するところを述べるなら、政治参加手段相互の結びつきは、明らかに調査時点によって異なっている。これが利益媒介構造の変容に対する有権者側の対応なのかどうかを現時点で明言することは情報やデータの点から難しいが、参加行動間の相互関連が時期によって異なっていることは主張できる。

次節では参加と社会経済的変数の関連を検討する。取り上げる社会経済的変数は性別、所得、教育である。これらはいずれも比較政治学的には参加に影響を与えるといわれる変数であるが、日本に関しては蒲島(1988)やBowers(2004)などが示すように所得や教育水準が参加とあまり関連していないことが知られている。性別については蒲島(1988)や山田(2007)が示すように、性差が顕著にあることが知られている。この点について長期的なデータで再検討をしたい。

表4 参加と性差

	1976年				1983年				1993年			
	男	有意差	女	差	男	有意差	女	差	男	有意差	女	差
政治集会参加	31.6	>	13.6	18.0	37.9	>	20.5	17.4	19.1	>	11.0	8.1
選挙運動参加	17.0	>	7.9	9.1	22.4	>	13.0	9.4	9.0	>	4.6	4.4
献金・カンパ	10.8	>	3.7	7.1	9.9	>	4.2	5.7	5.8	>	2.4	3.4
市民・住民運動	12.0	>	6.1	5.9	12.0	>	5.1	6.9	7.1	>	3.4	3.7
自治会・町内会活動	17.0	>	8.1	8.9	21.9	>	11.4	10.5	11.0	>	4.9	6.1
地元有力者との接触	21.3	>	6.9	14.4	18.6	>	9.2	9.4	9.0	>	3.7	5.3
市町村当局・地方政治家との接触	22.6	>	8.1	14.5	23.6	>	12.2	11.4	13.2	>	4.8	8.4
国会議員との接触	8.9	>	2.7	6.2	8.4	>	3.4	5.0	6.2	>	1.3	4.9
請願・陳情	10.5	>	2.9	7.6	10.2	>	3.8	6.4	3.9	>	1.2	2.7
デモ参加	13.3	>	3.4	9.9	7.2	>	2.0	5.2	2.9	>	1.2	1.7

	2003年				2005年			
	男	有意差	女	差	男	有意差	女	差
政治集会参加	17.8	>	11.5	6.3	20.1	>	14.8	5.3
選挙運動参加	10.2	>	7.2	3.0	10.1	>	6.2	3.9
献金やカンパ	10.8		11.9	-1.1	17.7		16.3	1.4
市民運動や社会運動	6.8	>	3.3	3.5	6.7	>	4.0	2.7
自治会・町内会活動	30.8		31.2	-0.4	37.2		30.7	6.5
地元有力者との接触	14.1	>	8.7	5.4	15.4	>	6.9	8.5
政治家や官僚と接触	9.6	>	3.7	5.9	9.5	>	4.2	5.3
請願・陳情	6.1	>	1.5	4.6	7.2	>	2.6	4.6
請願書に署名	17.8		18.7	-0.9	18.9		19.4	-0.5
デモに参加	1.4	>	0.6	0.8	1.1		0.9	0.2
インターネットで意見表明	1.7	>	0.5	1.2	1.9	>	0.5	1.4
マスコミで意見表明					0.8		0.7	0.1
政治的理由の不買運動					1.6	<	3.4	-1.8

数字はいずれも%

不等号は有意確率5%水準で統計的に有意であることを示す

4. 参加と社会経済的変数

4.1. 性差

ここ30年の政治参加と性差との関係をまとめたものが表4である。ここから読み取れることとしては、まず参加における性差が縮小傾向にあるということである。1976年時点で顕著だった男女差は、年を追うごとに小さくなり、2003年に入ると「自治会・町内会活動」「請願書に署名」「献金やカンパ」においては、統計的に有意な男女差は存在しなくなっている。また2005年のデータを見れば、不買運動については女性が男性よ

りも多く参加していることが統計的に有意な結果として言える。むしろ、まだ多くの項目において男性が女性よりもより参加している傾向は持続しているが、それでもその男女差は表4における「差」の欄をみれば明らかのように、全体的に縮小している。

4.2. 教育

表5は参加と教育の関係についてクロス表分析を行った結果である。1976年と83年の時点では、「献金・カンパ」と「デモ参加」だけが教育

表5 参加と教育

	1976年			1983年			1993年			
	義務	中等	高等	義務	中等	高等	義務	中等	高専・ 短大・ 専修学校	大学・ 大学院
政治集会参加	21.0	20.6	26.1	27.0	30.2	29.4	16.6	15.7	9.9	15.7
選挙運動参加	12.0	10.9	13.9	14.9	19.4	18.2	5.4	7.7	5.1	8.0
献金・カンパ	4.7	7.4	11.7	4.8	7.1	10.0	1.1	4.7	2.5	8.7
市民・住民運動	7.7	8.5	11.6	7.2	9.6	7.8	6.3	5.6	2.5	4.7
自治会・町内会活動	10.5	12.5	15.1	16.7	16.5	15.3	8.3	8.0	4.4	10.5
地元有力者との接触	13.5	12.4	14.0	15.3	12.3	13.0	8.8	5.7	4.4	6.3
市町村当局・地方政治家との接触	13.3	15.0	16.2	18.6	16.8	16.4	11.0	8.4	5.7	11.0
国会議員との接触	4.3	5.6	7.7	5.7	5.4	6.5	3.1	3.7	2.5	6.6
請願・陳情	5.8	5.8	8.5	7.3	6.5	5.8	2.2	2.5	2.5	3.4
デモ参加	5.7	7.2	15.6	2.4	4.1	9.2	1.1	2.2	1.3	3.6

	2003年				2005年			
	義務	中等	高専・ 短大・ 専修学校	大学・ 大学院	義務	中等	高専・ 短大・ 専修学校	大学・ 大学院
政治集会参加	13.5	15.0	13.0	19.1	15.2	17.9	18.8	18.5
選挙運動参加	7.8	9.5	9.2	9.5	5.3	8.2	9.6	9.8
献金やカンパ	6.7	12.5	13.0	12.7	12.1	17.3	20.1	20.1
市民運動や社会運動	3.5	5.9	4.1	6.8	3.5	5.5	5.4	7.1
自治会・町内会活動	26.6	37.7	32.8	29.6	26.6	34.8	37.7	37.0
地元有力者との接触	7.8	12.5	12.6	14.4	8.9	10.5	12.6	14.6
政治家や官僚と接触	4.3	6.6	5.5	12.7	5.3	6.1	6.7	11.0
請願・陳情	2.2	3.7	3.1	8.1	4.6	4.8	5.0	5.9
請願書に署名	9.6	18.8	23.9	24.0	12.1	19.4	25.5	21.7
デモに参加	0.2	1.5	1.4	1.0	0.7	0.9	1.3	1.6
インターネットで意見表明	0.0	1.3	1.4	2.4	0.4	0.7	0.4	4.3
マスコミで意見表明					1.1	0.6	0.8	0.8
政治的理由の不買運動					0.7	1.6	2.5	7.5

太字は尤度比カイ自乗検定により5%水準で有意であることを示す

水準において有意差を示していた。どちらも教育水準が高いほうが、より参加している。それ以外は参加と教育の間に有意な関係が見られない。

93年になると教育水準によって参加により大きな有意差が現れるが、これは高等教育のカテゴリーが「高専・短大・専修学校」と「大学・大学院」に2分割されたことによる影響もかなりあると思われる。「高専・短大・専修学校」のカテゴリーには女性が65.2%含まれているのに対して、「大学・大学院」には女性は23%しか含まれておらず、純粋な教育水準の効果のほかに、性差の効果が混在している可能性がある。多くの参加項目において「高専・短大・専修学校」は低い参加率を示しており、このことが有意差の源となっていると思われるのである。

これに対して2003年になると、「高専・短大・専修学校」が相対的に顕著に低い参加を示す項目がなくなる。むしろ目立つのは「義務教育」層の参加水準が相対的に低いことである。ただ教育水準が高ければ高いほど参加するという線形の関係にある参加項目は、そう多くない。「大学・大学院」層の参加が顕著に高いのは「政治家や官僚との接触」「請願・陳情」「インターネットでの意見表明」などである。2005年になると「地元有力者との接触」「政治家や官僚との接触」「請願・陳情」においても有意な学歴差はなくなっている。

全般的な傾向として、教育水準が上がるにつれ参加率が高くなる傾向はあるが、必ずしも統計的に有意でないこともあり、また項目によっては線形ではなくむしろ「大学・大学院」層の参加が相対的に低いものもある。このような関係が参加項目をまとめて教育の効果を測定しようとするときに、必ずしも有意な結果が出ない理由であろう。いずれにしても参加において顕著な学歴差は見出しがたい。なお JES-III データにおいて「高専・短大・専修学校」「大学・大学院」それぞれに占める女性の割合は、2003年が68.0%、18.9%、2005年では74.1%、24.4%となっている。

経時的な傾向として、教育による参加率の格差が近年増大しているのか、縮小しているのかについては、この表からはわからない。少なくとも顕著な変化は発見できなかった。

4.3. 所得

参加に対して所得が与える影響の経時変化を見ることは難しい。まず所得水準は時代によって変わってくるので30年前の1000万円と現在の1000万円では値が異なる。同様に同額の所得でも所得階層における位置が変わってくる。また調査においては所得そのものではなく、数段階に分けた所得水準のどこに回答者が属するかを問う形式で所得をたずねている。そのような状況において回帰分析などで係数を算出し、その結果得られた所得に関する係数を直接経年比較することには意味がない。よって以下のような手法によって所得と参加の関係の経年比較を試みる。

世帯の所得階層を JABISS データは7, JES-I は11, JES-II では8, JES-III では9つに分類している。これらについてそれぞれ平均値と標準偏差を求め、これをもとに各回答に対して標準得点を算出する。これらの標準得点について、各参加項目の参加・不参加を基準としてt検定を行う。t値は参加集団と不参加集団それぞれの標準得点における平均の差を差の標準誤差で除したものであるから、このt値を経年比較の対象とする。t値が年を追うごとに大きくなっていったとしたら、それは参加集団と不参加集団の所得格差の増大を示すし、逆に小さくなっているようならば、それは所得格差の縮小を示すことになるだろう。

表6がその分析結果である。基本的に多くの参加項目において参加集団と不参加集団の間には有意な所得階層差があるが、その関係はt値の変動が一様でないことから、それぞれ個別に変化するものであることがわかる。たとえば「政治集会への参加」集団と不参加集団の所得階層差が最も小さく18(1025) 法と政治 58巻3・4号 (2008年1月)

表6 所得と参加

	1976年		1983年		1993年		2003年		2005年	
	t 値	sig.	t 値	sig.	t 値	sig.	t 値	sig.	t 値	sig.
政治集会参加	4.748	***	3.165	**	3.506	***	3.304	***	4.187	***
選挙運動参加	3.082	**	3.099	**	1.588		3.507	***	3.609	***
献金・カンパ	3.370	***	2.732	**	3.635	***	3.193	**	2.399	*
市民・住民運動(※)	2.096	*	3.160	***	2.861	**	2.251	*	0.793	
自治会・町内会活動	3.203	***	3.513	***	3.765	***	3.922	***	2.312	*
地元有力者との接触	3.842	***	2.517	*	2.382	*	6.356	***	3.508	***
市町村当局・地方政治家との接触	3.810	***	3.891	***	2.715	**				
国会議員との接触	4.023	***	3.347	***	2.772	**				
請願・陳情	5.000	***	2.054	*	0.976		2.551	*	1.484	
デモ参加	3.968	***	3.141	**	0.371		0.361		-1.222	
政治家や官僚と接触							5.858	***	3.486	***
インターネットで意見表明							0.240		0.298	
マスコミで意見表明									0.020	
政治的理由の不買運動									0.313	

注記

※2003年, 2005年は市民運動・社会運動

sig における*の数是有意水準を表す。*は5%, **は1%, ***は0.1%

かったのは1983年であるが、その後は格差拡大傾向にある。「選挙運動参加」では、1993年に参加集団と不参加集団の所得階層において有意差がいったん消えたが、再び以前よりも高い水準で現れている。「献金・カンパ」は2005年においていまだ有意差はあるもののその格差は縮小を示し、2005年の「市民運動・社会運動」では参加集団と不参加集団間の格差はない。この表を見る限り、2005年は他の年に比べて、「政治集会参加」「選挙運動参加」などを例外として、おおむね参加における所得格差が縮小に向かっている。以上のような変化が何によってもたらされているのかは、残念ながら今の時点では未解決な問題である。

以上、性別、教育、所得といった社会経済的変数と参加の長期的な関連を見てきた。性別と所得に関して言うと、その関連は弱まる傾向が見られた。教育に関しては残念ながら不明のままである。

5. 参加と支持政党

1993年総選挙後の自民党下野以来、日本政治は連立政権期に入ったといえる。連立の組み替えは自民党以外の政党にも与党経験を与えることとなっている。このことは、各政党支持者の参加手段のレパートリーに何らかの影響を与えているかもしれない。

表7は JABISS, JES- I, II, III 全ての調査に含まれている参加項目に対して、政党支持別の参加率をとったものである。⁽⁸⁾ 参加項目ごとに見てみよう。

- (1) 政治集会への参加。まず自民党支持者の参加率が1993年から落ち込み、そこから回復していないことが顕著な特徴である。ただし、新興の民主党を支持する集団においては、自民党支持者よりも低い参加率である。公明党支持者集団の参加率が相対的に高いことは、公明党の動員効率の良さを裏付けるかのようである。
- (2) 選挙運動への参加。やはり公明党支持者集団の参加率が高い。自民党と社会党・社民党支持者の参加率はここでも93年を境に落ち込んで回復しない。民主党支持者集団の参加はさらに低い。
- (3) 献金・カンパ。どこの政党支持者も献金やカンパを以前よりもする割合が高まっているが、共産党と公明党支持者の伸びが相対的に顕著である。また、支持なし層が2003年以降10%以上の献金を示していることは興味深い。
- (4) 地元有力者との接触。どの集団も93年が最も低い値を示し、2003年からは回復傾向を示している。党派別に顕著な差は見られない。

(8) ただし JES-III データにおいては、2003年、2005年調査とも政党支持に関する設問が、参加項目を含む選挙後調査ではなく、選挙前調査に含まれているため、それらを用いた。

- (5) 自治会・町内会活動。やはり93年が最も低い値を示すが、どの集団も2003年以後は20%台後半以上の参加率を示し、76年、83年を超える水準を示している。
- (6) 請願・陳情。もともと政党間で顕著な差がなかったが、93年を境にして共産党支持者以外はその割合を低下させている。
- (7) 市民運動・住民運動（2003年以後は市民運動・社会運動）。基本的に中道から左翼的な政党の支持者が比較的多く関与する活動である。しかし2003年以後は与党化した公明党のみならず野党のままである共産党においても参加率が低くなっている。社民党は相対的に参加率を高めているが、これはむしろ支持者の減少に伴い、参加者の党内における比重が増大したためである可能性も高い。
- (8) デモ。参加経験者自体が減少を続けている中で、社民党支持者集団内に経験者が残っている。これも上記の「市民運動・社会運動」参加において行った議論と同様のことが指摘できる。また公明党支持者集団がデモに関与することはまれであったこと読み取れる。
- なお、調査において大きく変更されたり、新たに追加された項目については表8としてまとめた。以後は表8からの観察である。
- (9) 国の政治家との接触（1976～1993年）。もともと公明党支持者集団は国政政治家との接触率が相対的に高い。しかしこれもやはり93年で一旦落ち込みを見せる。
- (10) 政治家や官僚との接触（2003年と2005年）。他党に比べ、公明党支持者の接触は顕著に高い。ただし公明党自体が与党となったことの影響であるか否かは定かでない。また与党ではないが、民主党の支持者集団も相対的に高い接触を示している。
- (11) インターネットでの意見表明（2003年と2005年）。比較的コストの低い参加形態であると思われるが、意外になされていない。党派間で

表7 参加と党派性 (1)

	政治集会への参加					選挙運動				
	1976年	1983年	1993年	2003年	2205年	1976年	1983年	1993年	2003年	2005年
自民	25	31	16	17	19	12	19	6	10	9
社会/社民	26	36	15	20	29	16	26	7	10	11
公明	40	58	35	35	43	26	32	30	27	27
共産	38	40	21	18	20	15	21	11	10	7
民社	19	40	33			14	26	21		
民主				15	15				6	8
支持なし	10	14	10	8	8	5	9	4	5	3
新自由クラブ	20	19				12	19			
新生党			14					4		
さきがけ			13					13		
日本新党			14					6		

	献金・カンパ					地元有力者との接触				
	1976年	1983年	1993年	2003年	2205年	1976年	1983年	1993年	2003年	2005年
自民	3	4	3	10	14	19	17	9	14	13
社会/社民	16	15	4	16	50	15	15	6	12	14
公明	5	16	13	17	28	13	18	4	12	14
共産	19	24	18	35	36	14	20	5	10	7
民社	14	12	8			12	15	8		
民主				14	18				12	10
支持なし	3	2	1	10	14	5	6	3	8	8
新自由クラブ	7	0				14	6			
新生党			1					4		
さきがけ			0					6		
日本新党			12					9		

	自治会・町内会活動					請願・陳情				
	1976年	1983年	1993年	2003年	2205年	1976年	1983年	1993年	2003年	2005年
自民	17	17	8	37	36	7	8	3	3	5
社会/社民	14	21	11	26	29	9	11	3	6	4
公明	10	26	13	35	46	7	11	3	1	6
共産	11	26	11	35	36	9	12	11	16	5
民社	9	21	5			6	7	0		
民主				30	38				6	6
支持なし	7	9	4	27	26	1	2	2	3	3
新自由クラブ	12	25				7	13			
新生党			7					1		
さきがけ			13					6		
日本新党			6					3		

	市民・住民運動/市民・社会運動					デモ				
	1976年	1983年	1993年	2003年	2205年	1976年	1983年	1993年	2003年	2005年
自民	8	7	5	4	5	4	1	1	0	0
社会/社民	15	14	6	8	21	16	17	5	8	21
公明	15	14	11	11	8	3	2	0	0	0
共産	18	26	20	10	14	24	12	9	12	7
民社	4	18	8			8	8	5		
民主				8	5				2	1
支持なし	5	1	3	2	2	4	2	1	0	0
新自由クラブ	5	6				6	6			
新生党			3					1		
さきがけ			0					0		
日本新党			0					1		

数値は全て%

表8 参加と党派性 (2)

	国の政治家との接触		
	1976年	1983年	1993年
自民	7	7	4
社会	6	6	3
公明	13	11	9
共産	4	10	5
民社	4	8	0
支持なし	1	2	
新自由クラブ	9	13	
新生党			4
さきがけ			0
日本新党			6

	政治家や官僚との接触		インターネットでの意見表明		マスコミでの意見表明	政治的不買運動
	2003年	2005年	2003年	2005年	2005年	2005年
自民	7	7	1	1	0	2
社民	2	7	7	2	0	3
公明	13	16	3	3	1	3
共産	8	9	7	2	2	5
民主	10	7	1	2	1	3
支持なし	5	4	0	1	1	3

数値は全て%

顕著な差もない。

- (12) マスコミでの意見表明 (2005年)。そもそもマスコミに一般市民が登場する機会自体は多くないので、これも低い値とならざるを得ない。党派間の顕著な差もない。

- (13) 政治的不買運動 (2005年)。これもまだあまり政治参加の手段として普及していないようである。

以上の観察より次のような指摘ができよう。まず、公明党支持者の政治エリートとの個別接触の水準が他よりも相対的に高いことが目立っているが、公明党が与党となったがゆえの変化を見出すことは難しい。また2003年と2005年のデータを見るに、公明党支持者の高い参加水準に比して民主党支持者の相対的な不活発さが目立つ。自民党支持者の参加水準も低い。一方で支持なし層が、政党支持者よりも相対的に低い水準とはいえ、

2005年においては自民党支持者と同じ割合で「献金・カンパ」を行っていることは興味深い発見である。イングルハートが述べたような「エリート挑戦型」の参加が日本で実現しているとは、本稿のデータからは言いがたいが、その萌芽がないともいえないようである。⁽⁹⁾

6. 結論と含意

以上、本稿では、JABISS, JES-I, II, IIIというデータセットを用いて、ここ30年間における日本人の政治参加（投票外参加）を概観してきた。ここでわれわれのリサーチ・クエスチョンに立ち返り、発見と課題を整理してまとめとしよう。

まず「RQ1：ポスト近代化仮説が述べるようなエリート挑戦型参加の増大は現実となっているか」についてである。われわれの見るところ、デモなどへの参加は減少の一途であるが、一方で「献金・カンパ」や「町内会・自治会」などの地域活動への参加は増加を示しており、より自治的ないし自己決定的参加の増加傾向を指摘することはできよう。

次に「RQ2：利益媒介構造の変容が政治参加に反映しているのではないか」については、強い検証を行うことはできていない。ただ、因子分析の結果からわかったように、個々の参加手段の結びつきは時期により変化を示した。また、観察された自民党支持者集団の活動の低迷が、村松（2006）が述べるような「日本政治の中央化」の帰結である可能性は排除されていない。

最後に「RQ3：日本人の政治参加における社会経済的平等性は維持されているか？」であるが、われわれはデータから(1)性差の減少、(2)参加における所得格差の縮小という観察結果を得た。一方、教育については明確

(9) 小川（2002, 68-9）に紹介されている「小切手帳型参加（checkbook participation）」の議論はこの点から興味深い。

な答えを見出せなかった。

以上の結論はただし、われわれのデータが母集団を十分に代表しているという前提に依拠したものであることを、あらためて述べざるを得ない。個人情報保護法導入以降の調査環境の著しい悪化と、調査に対する拒否の増加傾向は、われわれの議論の前提を少なからず蚕食している可能性を有する。本稿のわれわれの分析においては、特にデータの補正などを行っていないが、なんらかの補正により推定精度を改善できるのかどうかは、別途検討の余地があるだろう（相田・池田，2005）。また本稿の結論をとりあえず受け入れたとしても、上記のような変化や安定を実証的にどう説明していくかという点が今後の課題として残っている。

このようなただし書きをとりあえずおいた上で、本稿の分析結果から得られる含意を述べて、本稿を締めくくりにしたい。政治参加から見た日本の市民社会は、1970年代よりも政党政治家などの政治エリートとの結びつきを弱め、しかし反体制的な参加も減少し、より自治的ないし自律的な方向に向かっているように見受けられる。また、国際的に見て高いと評価されてきた参加における社会経済的な平等性はさらに改善しつつある。日本の政治社会がさまざまな問題を抱えていることを筆者は認めるにいささかも吝かではなく、その将来について必ずしも楽観的になれない部分も小さくないのだが、少なくともこの30年間で日本の市民社会における民主制の定着と成熟の方向性に対しては、肯定的な評価を与えてもいいのかもしれない。

<付記>

本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（C）課題番号17530119「日本型市民社会の変容と政治過程への影響」（平成17～19年度，研究代表者山田真裕）の成果である。

参 考 文 献

- 相田真彦・池田謙一. 2005. 「縦断的調査における非等確率抽出と欠測の問題」『選挙学会紀要』(5): 5-21.
- Bowers, Jake. 2004. "Using R to Keep it Simple: Exploring Structure in Multilevel Datasets" *The Political Methodologist*. Fall 2004.
- 『中央公論』編集部. 2001. 『論争・中流崩壊』中央公論新社.
- Ehrenberg, John. 1999. *Civil Society: The Critical History of an Idea*. New York University Press.
- 池田謙一・小林良彰・平野浩. 2004. 『特別推進研究 21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究——2003年衆議院選挙のパネル調査コードブック——』(非売品).
- . 2003. 『特別推進研究 21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究——2003年春 統一地方選挙前の政治意識パネル調査コードブック——』(非売品).
- . 2006. 『特別推進研究 21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究——平成13年度～平成17年度科学研究補助金(特別推進研究)研究成果報告書および2005年衆議院選挙のパネル調査コードブック——』(非売品).
- Inglehart, Ronald F. 1977. *The Silent Revolution: Changing Values and Political Style among Western Publics*. Princeton University Press. =1978. 三宅一郎ほか訳『静かなる革命』東洋経済新報社.
- . 1990. *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton University Press. 村山皓・富沢克・武重雅文訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社, 1993年.
- . 1997. *Modernization and Postmodernization: Cultural, Economic, and Political Change in 43 Societies*. Princeton University Press.
- . 1999. "Postmodernization Erodes Respect for Authority, but Increases Support for Democracy." In Pippa Norris. (eds.). *Critical Citizens*, Oxford University Press, pp. 236-256.
- 蒲島郁夫. 1986. 「政治参加」綿貫讓治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』東京大学出版会, 第6章, pp. 175-202.
- . 1988. 『政治参加』東京大学出版会.
- . 1995a. 『選挙に関する意識調査(1987年)——明るい選挙推進協会調査コードブック——』.
- . 1995b. 『選挙に関する意識調査(1991年)——明るい選挙推進協会調査コードブック——』.

- 会調査コードブック——』。
- . 2004. 『戦後政治の軌跡 自民党システムの形成と変容』 岩波書店。
- 蒲島郁夫・綿貫譲治・三宅一郎・小林良彰・池田謙一. 1998. 『JES II コードブック 変動する日本人の選挙行動⑥』 木鐸社。
- Kabashima, Ikuo, Jonathan Marshall, Takayoshi Uekami, and Dae-song Hyun. 2000. "Casual Cynics, or Disillusioned Democrats? Political Alienation in Japan." *Political Psychology* (21; 4): 779-804.
- 荻谷剛彦. 2001. 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会(インセンティブ・ディバイド)へ』 有信堂高文社。
- 三宅一郎. 1981. 「訳者あとがき」 S・ヴァーバ, N・H・ナイ, J・キム (三宅一郎監訳) 『政治参加と平等 比較政治学的分析』 東京大学出版会, pp. 324-335.
- 村松岐夫・久米郁男. 2006. 『日本政治変動の30年 政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』 東洋経済新報社。
- 中谷美穂. 2005. 『日本における新しい市民意識 ニュー・ポリティカル・カルチャーの台頭』 慶應義塾大学出版会。
- 西澤由隆. 2004. 「政治参加の二重構造と『関わりたくない』意識——Who said I wanted to participate?——」 『同志社法学』 (296): 1-29.
- 小川有美. 2002. 「政治社会論」 岩崎正洋・河野勝編 『アクセス比較政治学』 日本経済評論社, pp. 52-70.
- 大竹文雄. 2005. 『日本の不平等』 日本経済新聞社。
- 佐藤俊樹. 2000. 『不平等社会日本——さよなら総中流』 中央公論新社。
- 菅原琢. 2004. 「日本政治における農村バイアス」 『日本政治研究』 第1巻第1号, pp. 55-86.
- Verba, Sidney, Norman H. Nie. 1972. *Participation in America : Political Democracy and Social Equality*. Harper & Row.
- Verba, Sidney, Norman H. Nie, and Jae-on Kim. 1978. *Participation and Political Equality: A Seven Nation Comparison*. Cambridge University Press. =1981.
- 三宅一郎・蒲島郁夫・小田健訳 『政治参加と平等 比較政治学的分析』 東京大学出版会。
- 綿貫譲治・三宅一郎・蒲島郁夫. 1990. 『日本人の政治意識と行動 (JABISS 調査) ——1976年衆議院総選挙のパネル調査コードブック——』 筑波大学社会工学系。
- 綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫. 1995. 『日本人の選挙行動——

- 1983年衆参議院選挙のパネル調査コードブック（第2版）』筑波大学社会学系多目的統計データバンク報告書No. 60-2.
- 山田真裕. 2002a. 「政治文化論」河野勝・岩崎正洋編『アクセス比較政治学』日本経済評論社, pp. 35-51.
- 山田真裕. 2002b. 「政党動員——政治的領域からの退出？」樋渡展洋・三浦まり編『流動期の日本政治』東京大学出版会, pp. 31-49.
- . 2004. 「投票外参加の論理：資源、指向、動員、党派性、参加経験」『選挙研究』第19号, pp. 85-99.
- . 2007. 「日本人の政治参加におけるジェンダー・ギャップ」辻村みよ子監修・川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』東北大学出版会, pp. 266-279.
- 山田昌弘. 2004. 『希望格差社会——「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房.

Political Participation and Civil Society in Japan from 1976 to 2005.

論

Masahiro YAMADA

The breakdown of the “Jiminto System” led by Jun’ichiro Koizumi and the recent centralized tendency in Japanese politics may induce the impacts to the political opportunity structure in Japanese civil society. The aim of this article is to investigate the possible impacts at Japanese political participation.

説

For the purpose, we prepare three basic research questions. The one is that whether the increase of elite-challenging participation predicted by post-modernization hypothesis of Ronald Inglehart comes true or not. The second one is whether the change at interest intermediation structure reflects participation structure or not. The third one is whether socio-economic neutrality in Japanese political participation are alive or not.

In order to answer these research questions, we analyze some national survey datasets (JABISS and the series of JES). Our conclusions are like below.

- (1) Participation in demonstration and protest are declined, on the other hand, donations and local activities are activated.
- (2) From the result of factor analysis among participation variables, we observe that the correlation structures are varied in each survey period.
- (3) We observe the decrease of gender gap and income gap.